

代表質疑・質問



市民のいのちと暮らしを守る立場から問う



日本共産党湖南省議員団 ● 松井 けい子 議員

核兵器禁止にかかる市の姿勢について

【答】 本市は平成17年に「非核平和都市宣言」をし、「我が国の基本方針である非核三原則を堅持し、あらゆる国の核兵器の廃絶を強く訴える」としています。

東庁舎の耐震診断と小規模多機能自治の構築

【答】 東庁舎はRC耐震診断基準で調査業務を委託、災害時に司令塔となる耐震性能が確保できる有効な工法を検討します。中学校区を1つの生活圏域とした小規模多機能自治を進める中で、西庁舎を含む周辺地域に行政機能として、どんな施設やサービスが必要かを議会や市民の意見を聞き検討していきます。

学校に行きづらい子どもたちの居場所づくり

【答】 月間7日以上か年間30日以上欠席の児童

・生徒は180人。適切な個別の対応を行い、校内では別室登校や放課後・時間差登校などで対応。校外ではことばの教室やふれあい教育相談室で対応。障がいがある要因の一つであれば、放課後等デイサービスや日中一時支援等の福祉サービス。民間のフリースクールや通信制中学校を利用するケースもあります。家から出られないケースや家族全体の支援が必要なケースもあり、すべてに十分対応できていないことも事実です。

スクールソーシャルワーカーが中心となり家庭訪問。地域の方や学校支援員等の力を借りて居場所づくりの取り組みを始めました。

不登校ぎみの児童・生徒の給食費等の経済的な支援は。

【答】 調査します。



湖南省市政方針について



令和会 ● 大島 正秀 議員

福祉政策について

【答】 近年の社会情勢を見ると、少子高齢化の進行、家族形態の変化や地域社会の変容などにより、福祉に対するニーズが多様化・複雑化しています。多様な福祉ニーズに対応し、市民・企業、福祉事業所、社会福祉協議会、行政などが助け合い、支え合いの取り組みを進め、「地域共生社会」を実現していくことが必要であると考えます。だれもが役割を持ち、自分らしく、安心して暮らせる地域を目指し、引き続き身近な地域における支え合いや地域と連携した見守り活動の促進に努めてまいります。

防災対策について

【答】 地域まちづくり協議会との合同訓練などについては、各地域まちづくり協議会からの

求めに応じて、職員を派遣するなどの対応をしているところであり、過去には、地域まちづくり協議会と合同で避難所の開設・運営訓練を実施したこともあることから、今後においても、可能な限り参加できるように努めてまいります。また「湖南省防災の日」に、まち歩きなどの避難誘導訓練や災害図上訓練を各地域まちづくり協議会と合同で行うことについては、市民の皆様の防災の意識付けとして有効と考えており、今後は、各種訓練の企画・立案に取り組んでまいりたいと考えております。

